

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東 福

(氏名) 橋田 紘一

(氏名) 塩月 輝雄

TEL 092-523-1239

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	109,538	—	2,134	—	2,911	—	1,461	—
20年3月期第2四半期	86,946	△4.7	87	—	981	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.63	—
20年3月期第2四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	236,226	—	85,122	—	35.7	—	1,131.77	
20年3月期	239,770	—	84,528	—	34.9	—	1,122.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 84,285百万円 20年3月期 83,639百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	2.5	7,000	0.9	8,300	0.7	4,500	33.6	60.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 83,005,819株 20年3月期 83,005,819株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,533,387株 20年3月期 8,494,570株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 74,495,295株 20年3月期第2四半期 74,541,689株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米欧の金融危機や円高基調も相まって、輸出関連企業の業績に大きな影響を与えたほか、企業物価の上昇や個人消費の低迷、企業倒産件数の増加など、景気は後退局面に入ったと言われております。

こうした情勢の中で、建設業界は、民間企業の設備投資計画に縮小の動きが見え始めたほか、原油・原材料価格の高騰や不動産市況の悪化なども加わり、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもとで当社グループは、持続的な成長を遂げるための体制の構築に向け、執行役員制度を導入し業務執行の迅速化を図るとともに、首都圏の営業体制を再構築いたしました。

また、採算性を重視した受注活動をはじめ、地域に密着した営業展開と高い工事品質を提供するための技術・技能力の向上に注力し、強い営業所づくりを通じた収益確保に全力で取り組んでまいりました。

こうした事業運営の結果、当第2四半期の工事受注高は、1,291億91百万円(前年同期比8.1%減)となりましたが、売上高につきましては、前連結会計年度からの大型仕掛工事が完成したことなどにより、1,095億38百万円(前年同期比26.0%増)を確保いたしました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等の施工努力により、売上総利益が増加いたしましたことから、営業利益は21億34百万円、経常利益は29億11百万円となり、第2四半期の純利益は14億61百万円となりました。

なお、カッコ書きで表示している前年同期比は、当連結会計年度から導入された四半期報告制度の「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加しましたが、売上債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ、35億43百万円減少し、2,362億26百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加しましたが、仕入債務や借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、41億37百万円減少し、1,511億4百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、5億94百万円増加し、851億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、景気後退に伴う民間設備投資の減退による工事量の減少や、世界的な金融・株式市場の混乱に伴う株式評価損の計上等が懸念されますが、現時点では前回発表予想(平成20年5月13日)から変更しておりません。

なお、今後変更が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(借手側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,338	14,118
受取手形・完成工事未収入金等	68,060	62,619
有価証券	419	1,712
未成工事支出金	38,557	28,313
不動産事業支出金	1,260	1,096
商品	1,841	3,128
原材料	794	720
繰延税金資産	2,861	2,794
その他	4,162	3,324
貸倒引当金	△981	△831
流動資産合計	130,315	116,996
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	29,691	30,315
土地	26,777	26,776
その他(純額)	6,899	19,529
有形固定資産合計	63,368	76,621
無形固定資産	1,193	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	22,354	23,446
長期貸付金	754	3,112
繰延税金資産	14,518	14,135
その他	9,877	10,806
貸倒引当金	△6,155	△6,672
投資その他の資産合計	41,349	44,828
固定資産合計	105,911	122,773
資産合計	236,226	239,770

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,750	51,455
短期借入金	20,680	24,615
未払法人税等	1,454	2,202
未成工事受入金	30,856	19,451
役員賞与引当金	74	131
工事損失引当金	420	466
その他	4,913	6,455
流動負債合計	100,149	104,777
固定負債		
長期借入金	16,865	15,872
退職給付引当金	27,132	27,939
役員退職慰労引当金	169	223
長期未払金	4,231	4,339
負ののれん	63	36
その他	2,492	2,052
固定負債合計	50,954	50,464
負債合計	151,104	155,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,461	73,372
自己株式	△3,738	△3,710
株主資本合計	86,514	85,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△1,824
為替換算調整勘定	△22	11
評価・換算差額等合計	△2,229	△1,813
少数株主持分	836	888
純資産合計	85,122	84,528
負債純資産合計	236,226	239,770

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	102,457
その他の事業売上高	7,081
売上高合計	109,538
売上原価	
完成工事原価	92,183
その他の事業売上原価	6,194
売上原価合計	98,377
売上総利益	
完成工事総利益	10,274
その他の事業総利益	886
売上総利益合計	11,161
販売費及び一般管理費	9,026
営業利益	2,134
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	142
受取保険金及び配当金	374
その他	417
営業外収益合計	1,069
営業外費用	
支払利息	108
その他	183
営業外費用合計	292
経常利益	2,911
特別利益	
前期損益修正益	797
その他	46
特別利益合計	844
特別損失	
前期損益修正損	33
投資有価証券評価損	376
投資損失引当金繰入額	371
割増退職金	131
その他	186
特別損失合計	1,099
税金等調整前四半期純利益	2,656
法人税等	1,200
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	1,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高			
完成工事高	80,930		
その他事業売上高	6,016	86,946	100
II 売上原価			
完成工事原価	73,325		
その他事業売上原価	5,050	78,376	90.1
売上総利益			
完成工事総利益	7,604		
その他事業総利益	965	8,570	9.9
III 販売費及び一般管理費		8,483	9.8
営業利益		87	0.1
IV 営業外収益			
受取利息	120		
受取配当金	148		
企業保険金	434		
賃貸収入	164		
負ののれん償却額	9		
持分法による投資利益	17		
その他	193	1,089	1.2
V 営業外費用			
支払利息	127		
その他	66	194	0.2
経常利益		981	1.1
VI 特別利益			
前期損益修正益	82		
固定資産売却益	156		
投資有価証券売却益	84	323	0.4
VII 特別損失			
前期損益修正損	14		
固定資産処分損	42		
投資有価証券処分損	12		
投資有価証券評価損	9		
施設利用権評価損	9		
割増退職金	234	323	0.4
税金等調整前中間純利益		980	1.1
法人税、住民税及び事業税		893	1.0
少数株主利益		24	0.0
中間純利益		62	0.1

6. その他の情報

〔参考〕個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	99,204	—	2,323	—	3,120	—	871	—
20 年 3 月期第 2 四半期	77,446	△5.2	160	—	1,075	—	57	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	11.70	—
20 年 3 月期第 2 四半期	0.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	189,420	72,422	38.2	972.23
20 年 3 月期	189,474	72,304	38.2	970.14

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	222,000	4.3	5,800	4.8	7,000	4.1	3,200	64.4	42.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 個別業績予想は、平成 20 年 5 月 13 日公表数値から変更しておりません。
3. 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

〔参考〕四半期受注の状況 (連結・個別)

(1) 連結受注実績

区 分		前年同四半期連結累計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	当四半期連結累計期間 (20. 4. 1～20. 9. 30)	比較増減	増減率	
設備 工事 事業	工 事 種 別	配 電 線	28,676 (20.4%)	27,601 (21.4%)	△1,074	△3.7%
		屋 内 線	72,500 (51.6)	64,962 (50.3)	△7,538	△10.4
		空 調 管	39,444 (28.0)	36,628 (28.3)	△2,815	△7.1
		計	140,620 (100.0)	129,191 (100.0)	△11,428	△8.1
	受 注 先 別	九州電力(株)	29,065 (20.7%)	27,967 (21.6%)	△1,098	△3.8%
		そ の 他	111,554 (79.3)	101,224 (78.4)	△10,330	△9.3
計		140,620 (100.0)	129,191 (100.0)	△11,428	△8.1	

(2)個別受注実績

区 分		前年同四半期累計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)	当四半期累計期間 (20. 4. 1～20. 9. 30)	比較増減	増減率	
設備 工事 事業	工事 種 別	配 電 線	27,984 (20.9%)	26,900 (21.6%)	△1,084	△3.9%
		屋 内 線	67,792 (50.8)	62,184 (50.0)	△5,608	△8.3
		空 調 管	37,752 (28.3)	35,403 (28.4)	△2,349	△6.2
		計	133,530 (100.0)	124,488 (100.0)	△9,042	△6.8
	受 注 先 別	九州電力(株)	28,476 (21.3%)	27,404 (22.0%)	△1,071	△3.8%
		そ の 他	105,054 (78.7)	97,083 (78.0)	△7,970	△7.6
		計	133,530 (100.0)	124,488 (100.0)	△9,042	△6.8

- (注) ①受注高は当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。
 ③()内のパーセント表示は、構成比率を示す。